

2022 年 8 月 24 日

通貨ニュース

インドネシア:8 月金融政策会合～18 年 11 月以来の利上げを実施

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 22～23 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートを従来の 3.50%から 3.75%に引き上げた(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も同じ幅だけ引き上げてそれぞれ 4.50%、3.00%とした。利上げは 18 年 11 月以来の決定となり、足許のインフレ動向と今後のインフレ期待の高まりに対する対応と見られる。なお、ブルームバーグの事前予想では現状維持が優勢であった。

声明文ではインフレ高進や米国、中国の景気後退に伴って世界経済の減速懸念が煽っている点に言及した。その一方で、国内経済については個人消費を中心に堅調な回復が確認されていると総括した。上旬に公表された 4～6 月期 GDP は前年同期比+5.4%と市場予想を上回る結果となっており(図表 2)、業種別では食品・飲料、鉱業、建設業、運輸・倉庫業の回復が目立った。こうした状況を受けて、BI は 22 年の成長率見通しを予想レンジである前年比+4.5～+5.3%の上限付近となるとの見方を示し、過去の会合からやや先行き期待を引き上げた。とは言っても、4～6 月期 GDP の寄与度をみると資源価格の高止まりによる純輸出の占める部分も相応にあり、足許において世界景気減速懸念が強まる中で、外需部門が減速する可能性があることには留意したい。

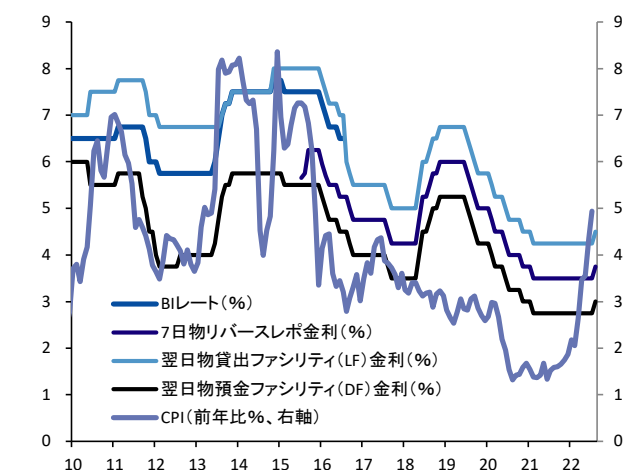
消費者物価指数(CPI)は直近において BI の定める目標レンジ(+2.0%～4.0%)の上限を 2 か月連続で上振れた(図表 3)。7 月 CPI は前年比+4.9%と 15 年 9 月以来の水準まで上昇した。内訳を見ると食料品価格が同+11.5%の上昇を記録したほか、エネルギー関連の項目でも物価上昇が確認されている。なお、コア CPI は同+2.9%と 3%に近づきつつあるが、直近数か月の水準からは大きく変わりなく上昇ペースは比較的落ち着いている。なお、ペリーBI 総裁は 22 年の物価上昇率が 5%前半に達するとの見通しを示している。内需部門の堅調な経済回復に伴う需要面でのインフレ懸念のほか、政府は財政の立て直しを目指す上で、燃料に対する補助金を削減する意向も示しているため、今後のインフレ期待は高まっており、この点も利上げの材料となったと考えられる。

BI の政策指針は景気支援からインフレ抑制にシフトしたものと見られる。追加利上げの有無については明言しなかったものの、インフレ動向次第ではその可能性は十分と考えられる。また、前回会合に次いで BI は為替の安定に注力していく姿勢を見せており、今回の利上げはその一環であると推測される。

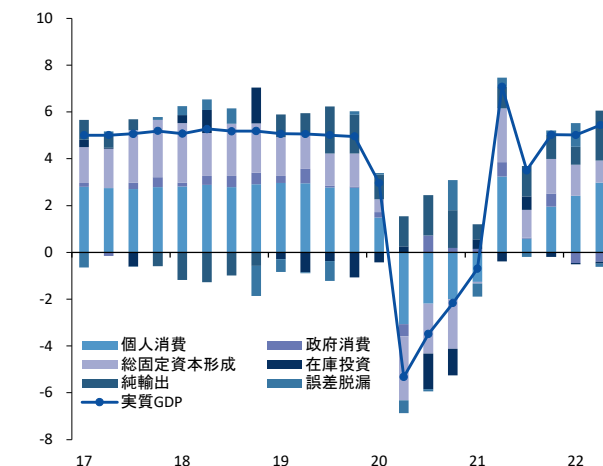
直近の IDR 相場を見ると国内要因よりも、世界(特に米国)のインフレや景気動向及び中央銀行の動向に振られている印象が強い。かかる状況下、リスク心理の悪化によって新興国通貨は積極的に買われる地合いにはなりにくく、これは概ね IDR 相場の動向と一致する(図表 4)。引き続き、短期的な相場動向を展望する上ではむしろドル側の要因が材料となる見込みが強いと考えられ、ジャ

市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

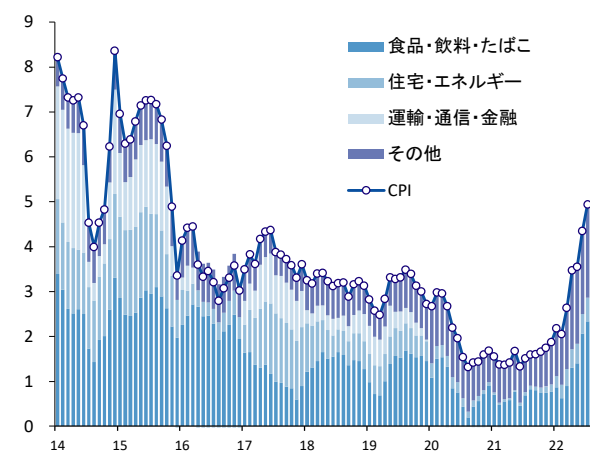
クソホール経済シンポジウムを控える中で、FRB の動向には注意しておきたい。7 月 FOMC 議事要旨における利上げペースの減速の示唆のほか住宅市場や PMI の悪化などを踏まえ市場では FRB がハト派な情報発信をするとの見方も出ており、これが現実となれば足許のドル高にも調整が入る可能性がある。

図表 1: 政策金利と消費者物価の推移


出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 実質 GDP の推移（前年比%、%ポイント）


出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向（前年比%、%ポイント）


出所: インドネシア中央統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 4: IDR 相場動向


出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。